

12月7日(月)

まちづくりの拠点

として蓮池公園を



江頭 弘美（自民さが）

蓮池のまちづくりの拠点づくりとして、歴史と文化漂う蓮池公園の再生を願う住民の声が多い。現在の蓮池公園の実態は、定期的な整備はなされているが、決して環境的には良好とは言えない。まちづくりの拠点づくりとしての抜本的な整備が必要ではないか。

答弁 地域の方々と一緒にまちづくりを進めていく中で、何かできることがあるのかを考えていくことが大切である。公園を整備することで拠点づくりができるという簡単なものではないと思うが、一つの公園をシンボルとしてまちおこしに取り組み、まちの活性化に少しでもつながればという地元の皆さんの思いがあると思うので、これからも地元の皆さんと話をしながら、一緒になってまちづくりをさせていただきたい。



◆その他◆「中央大通り再生計画」の進捗状況及び成果と跡地活用策について

12月8日(火)

自転車保険への

加入促進を!



池田 正弘（公明党）

近年、自転車事故で加害者となった際に高額な賠償を請求される判決が相次いでいる。しかし、利用者の自転車保険への加入は十分に進んでいないのが現状である。市民の加入状況を把握し、更なる加入促進を図るため、市民アンケートを実施してはどうか。

答弁 今後、人身交通事故のさらなる減少を図るため、自転車を含む交通安全を推進していく上で、市民の交通ルールやマナーなど交通安全に関する様々な意識や現状を把握することは重要なことのひとつと考えている。その中で、自転車保険の加入状況も把握すべき内容の一つであることから、まずは、他の自治体のアンケート等の実施状況を調査し、その上で実施方法や内容等について検討していきたい。



◆その他◆公文書管理について

人口減少への効果的

な取り組みを!!



武藤 恭博（自民政新会）

総合戦略に将来の人口規模を展望するため人口減少対策に取り組みとあるが①成果と方向性は②「暮らしやすさ」は市民が感じてこそだが調査と結果は③地域コミュニティの活力維持の取り組みは④過疎化防止には計画的土地利用でバランスある地域づくりが必要では。

答弁 ①少子化は進んだが、転入転出差は当初目標を上回り、人口の減少幅は抑えた。今後も、人口減少問題の克服と地域経済の活性化を目指したい②毎年度実施の市民意向調査で暮らしやすさを把握し、暮らしやすいが84・7%、住み続けたいが94・3%③参加と協働に対する意識の向上や担い手の育成等を推進したい④都市計画マスタープランを踏まえ、コンパクトに集約された市街地の形成や拠点維持がバランスの取れたまちづくりにつながるかと考えている。



◆その他◆農業用水路の整備について

地域によるイノシシ

駆除への支援は



西岡 真一（自民さが）

イノシシによる被害を減らすため、地域において駆除組織を結成し、実績を上げている例もあるが、自衛駆除組織に捕獲報償金が出ないのはなぜか。また、新たに自衛駆除に取り組もうという機運もあるが、これに対し、市はどのような支援を考えているか。

答弁 自衛駆除で捕獲したイノシシは、国や県の補助金の対象外であることから、本市としても捕獲報奨金の対象としていない。自衛駆除組織に対する支援としては、現在箱わなの購入費や修繕費の補助を行っているが、今後は活動におけるニーズを伺いながら必要な支援を検討していきたい。また、自衛組織設立を予定している地区に対しては、専門機関による勉強会を開催し、必要な知識や技術を提供し、継続した活動ができるよう支援していきたい。



イノシシとわな

◆その他◆ゼロカーボンシティ宣言について

新教育長就任に

当たり所信を問う



堤 正之 (自民政新会)

①学童の学力向上にどの様に取り組むか②新年度より全校でパソコン学習が導入されるが、学力向上への活用策は③教職員の働き方改革への取り組みは④各校の学校給食でメニューの偏りや加工食品、冷凍食品の使用が増えている。食育の在り方を再確認すべきでは。

川副支所庁舎の

建て替えの対応は



川崎 直幸 (光明市政)

①川副支所新庁舎のバリアフリーの対応は②高潮が発生した場合に備え支所庁舎にどのような対策を講じるのか③新庁舎を建設後、現在の支所庁舎は解体することだが、3階のかわそえ佐賀田園の郷ギャラリーにある先生方の美術作品はどこに移転するのか。

投票しやすい

環境への取り組みは



野中 宣明 (公明党)

①大型商業施設の駐車場や大学、短大などに「移動期日前投票所」を設置してはどうか②事前に宣誓書を記入して投票所に行くことでスムーズに期日前投票ができる「宣誓書付き投票所入場券」の導入を前回提案していたが、その後の検討結果は。

医療費助成制度の

改善・拡充を!!



山下 明子 (市民共同)

①子どもの医療費の現物給付化や対象拡大に係る国保ペナルティの額は②重度心身障害者医療費助成について、患者の申請負担が軽減される自動償還方式の検討を提起する考えは③子どもの医療費助成制度は、中学生の通院まで助成対象の拡充を。

答弁 ①授業改善、家庭学習の充実、読書活動の推進等を通じて学力向上を図っていききたい②各人の習熟度を踏まえた学習課題の提供等が可能となり、結果として学力向上が期待できる③ICT機器や外部人材等を活用し、業務の削減と効率化の双方取り組み中。今後は抜本的な改革として業務を一から見直し、更なる削減・効率化を進めていきたい④食育の重要性は認識。おいしく栄養のある給食の実現のため研修や情報共有を強化したい。



答弁 ①平屋建てで段差をなくし、スロープや手すりを設置、多目的トイレを充実させるなどを予定②地盤面を周辺より50cm高くし、床面をさらに60cm高め、高潮や洪水が発生しても冠水を回避できる設計としている③支所解体に伴い、ギャラリー展示ができなくなるため、別の場所への展示や保管を考慮の必要がある。候補となる場所や展示環境などを確認し、展示できる場所があれば、先生方の意向も確認した上で展示に向け検討したい。



川副支所のギャラリー

答弁 ①大型商業施設への期日前投票所の設置を判断する際に、駐車場の移動期日前投票所の設置も検討したい。また、大学や短大などへの設置については、他自治体の先進事例の調査・研究や、大学、短大との協議などを行っていききたい②宣誓書を自宅などであらかじめ記入してもらうことで、有権者の投票所での滞在時間短縮による混雑緩和が見込まれ、新型コロナウイルス感染症対策としても効果的であることなどを踏まえ、次回



答弁 ①ひとり親家庭等医療費助成制度を現物給付方式とした場合は約900万円、子どもの医療費助成制度は約610万円②給付方式は県内全市町が統一して実施することとしており、引き続き県と県内20市町で協議を行っていくとともに、県の財政支援も要請していききたい③医療費助成拡大はさらなる財政負担を伴うため、引き続き県に対し補助の拡大を強く要請するとともに、慎重に検討を重ねていきたい。



12月9日(水)

もっと公民館図書室を充実させよ！

宮崎 健（自民さが）

公民館の図書室は「本を媒介に人と人とのコミュニケーションを創造する場」でなければならないが、肝心の本が古く魅力的ではない。新刊を含めた蔵書の充実を図るべきである。①年間の新刊導入率は②今後、どのようにして魅力的なスペースにしていくのか。

答弁 ①新刊の導入数は平成29年度が287冊、平成30年度が308冊、令和元年度が222冊で、率でいうと蔵書総数3万1千冊の1%程度である

②各地域に必要な郷土資料や利用者のニーズに沿った図書を配置し充実させるとともに、公民館図書の寄付の協力についてもお知らせしていく。住民の間で、本を通じたコミュニケーションを広げていく意味でも、公民館に図書があるフリースペースを今後も整備し活用していきたい。

◆その他◆

公民館について
／プロスポーツチーム連携
地域活性化事業



12月10日(木)

コロナ禍を踏まえた農業振興策を!!

久米 勝博（自民市政会）

昨年・今年と米や大豆等は台風やトビロウソウカの被害で収穫減や品質低下が発生した。特にウンカ被害は市全域に及び農家経営に大打撃を与えた。また、コロナ禍での農作物の需要減は今後の営農にも影響する。もっと国・県の事業等を利用した対応を求める。

答弁 ウンカ被害には、適切な薬剤散布が効果的であり、ドローンの導入は有効な対策と思われる。ドローン活用の際には国から産地生産

基盤パワーアップ事業と強い農家・担い手づくり総合支援交付金の二つの制度があるが、採択要件が厳しく、本市で申請事例はない。そこで、県の補助事業の対象になるよう、県に要望しているが、国の補助事業があるという理由で断られた経緯がある。引き続き国や県に利用しやすい補助事業の検討について、要望を続けていきたい。



ドローンによる防除作業

企業誘致による雇用の拡大を!!

西岡 義広（政研会）

現在、佐賀市が佐賀大和インターチェンジ工業団地を造成中であり、また、佐賀県が佐賀コロニー跡地を産業団地とする計画を発表した。今後、佐賀市は県と連携して企業誘致に取り組んでいくと思うが、両方合わせた雇用人数を、どの程度見込んでいるのか。

答弁 過去の工業団地への企業誘致の実績を参考に試算したところ、1畝当たり50人程度の雇用となつている。佐賀大和インターチェンジ工業団地は、分譲面積が約5・7畝で300人程度、佐賀コロニー跡地の産業団地は分譲面積が約10畝で500人程度と予想しており、分譲面積が完了したとして合計で800人程度の雇用を見込んでいる。企業誘致活動については、様々な手法を駆使しながら、早期の企業獲得に向けて取り組んでいきたい。

◆その他◆

佐賀市住宅マスタープランについて



有害鳥獣の徹底した駆除対策を！

山口 弘展（自民市政会）

①有害鳥獣に対しこれまでに講じてきた被害防止策とは②近年は農作物被害にとどまらず住民の生活にも影響を及ぼしており、駆除の在り方を抜本的に見直すべきでは③駆除対象か否かを問わず害獣や小動物を発見した場合の対応を市民に周知すべきでは。

答弁 ①捕獲と被害防止の両側面から対策を実施。捕獲対策として猟友会への捕獲報奨金の交付、防止対策として、侵入防止柵の購入を希望する農家への費用助成や相談対応等を実施してきた②集落や農家で行う自衛活動を推進したい。推進のために、害獣対策に関する連絡会議を設置。解決に向けて関係機関と連携し、定期的に協議したい③動物の写真や生息の情報を収集し、ホームページなどで市民へ対応方法を周知したい。

◆その他◆

新村愛敬雨水幹線水路の整備
／中学校部活動の地域委託について



土砂災害地域の 公共施設の対応は



松永 幹哉 (自民さが)

松梅保育所については、土砂災害特別警戒区域の中でも唯一重複した特別警戒地域に指定されている。松梅保育所移転整備に関する要望書が全世帯の署名捺印により提出された。この要望書に対し、1年以上返答がないが、整備計画を問う。

北部山間地の振興は



重田 音彦 (自民市政会)

本年度で第4次過疎計画の計画年度が終了するが、これまでの取り組みと成果は。また、富士町、三瀬村は新たな過疎法の指定地域になるのか。今後の山間部の振興を考え、地域づくり、農業、林業及び教育の部署を網羅した北部山村総合支所をつくるべきではないか。

障がい者雇用の 促進に向けて



川副龍之介 (自民さが)

①障がい者の一般就労の促進のためには、企業への戸別訪問が必要では②農業改良普及センター・ふくしネット・JAが農福連携を推進するためには、佐賀市に組織が必要では③障がい者の雇用促進と就労の安定化を推進するための条例を制定すべきでは。

佐賀県産ノリ 18年連続日本一！



平原 嘉徳 (自民市政会)

県産ノリは日本中の4分の1の生産枚数、生産額を占め、うち約7割が佐賀市産であるため市民の宝であり誇りである。しかし、大潮の満潮時に漁港が浸水し作業に支障を来している。漁港のかさ上げを行い、漁業者の作業の効率化と負担軽減を図るべきでは。

答弁 砂防ダムの整備等の状況を見ながら、現在の形で運営させていただきたいと考えている。今後どうするのかについては、この先の子どもの需要の見込みを併せて考える必要がある、それを含めて地域の皆さんと話をさせていただきたい。地域の皆さんの思いは十分分かるが、保育所については、市の全体的な議論をしなければならぬ問題であり、時間が必要だと考えている。



◆その他◆移住・定住促進対策について

答弁 富士町、三瀬村で継続的に過疎対策事業を実施し、住民福祉の向上や地域格差の是正など、過疎地域の振興等に寄与できたと考える。現在、新たな過疎法制定に向けた議論が行われているが、引き続き富士町、三瀬村が一部過疎地域に指定されるかは予断を許さない状況である。本市では、平成30年度から地域振興部を設置しているため、中山間地域の振興に向け、既存の体制の中で対応していきたい。

◆その他◆北部山間地のウンカ被害について/今後の農業振興について/SDGsの取組について



答弁 ①企業の戸別訪問は考えていないが、障がい者の雇用促進に向けて、引き続き関係機関との連携を図っていききたい②農福連携の推進・拡大につながるものであり、ぜひとも必要と認識している。組織の設立に向けて関係機関と連携していききたい③障がい者プランや障がい福祉計画の中で事業を展開し、効果も現れてきているため、引き続きプランや計画に沿った取り組みを充実させていく。現時点では条例制定の考えには至っていない。

◆その他◆給食費の公会計化について/子どもの貧困について



答弁 漁業活動に支障が生じていることは承知している。この状況を解決するには漁港の大規模な改修か、既存施設のかさ上げの2案が考えられる。漁港の大規模改修は多額の費用がかかる上、長時間漁港を使用できなくなり、漁業活動に支障を来すため、既存施設のかさ上げが現実的と考える。しかし、現時点では漁港のかさ上げのみを対象とした国庫補助制度がないため、今後有明海漁協から要望があれば、河川法上の問題や県単独補助事業の活用を含め、対応できるか検討していきたい。

